

第119回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社小糸製作所

当社は、第119回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.koito.co.jp>) に掲載することにより提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,270	16,716	350,903	△54	381,836
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△16,073	－	△16,073
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	72,895	－	72,895
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	－	△0	－	－	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	－	43	－	－	43
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	42	56,822	△0	56,864
当 期 末 残 高	14,270	16,759	407,725	△55	438,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	23,969	3,902	394	28,266	245	34,460	444,808
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	－	△16,073
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	－	－	－	72,895
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	－	－	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	－	－	－	－	－	－	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	－	43
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△4,112	△429	△1,088	△5,630	－	7,521	1,891
当 期 変 動 額 合 計	△4,112	△429	△1,088	△5,630	－	7,521	58,755
当 期 末 残 高	19,857	3,473	△694	22,636	245	41,981	503,564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- 連結子会社の数 29社
- 主要な連結子会社の名称 K Iホールディングス株式会社他 国内14社
North American Lighting,Inc.他 海外15社

② 非連結子会社の状況

- 主要な非連結子会社の名称 株式会社ニュー富士
- 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- 持分法適用の関連会社数 1社
- 会社等の名称 竹田サンテック株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- 主要な非連結子会社の名称 株式会社ニュー富士
- 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小糸九州株式会社、コイト運輸株式会社、丘山産業株式会社、INDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

その他の連結子会社（アオイテック株式会社他25社）は、3月31日の仮決算による計算書類に基づいて連結計算書類を作成しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）
- ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ハ. その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を損益として計上しております。
- 二. デリバティブ 時価法
- ホ. 運用目的の金銭の信託 時価法
- へ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
 (リース資産を除く。) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産
 (リース資産を除く。) 当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
- ハ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。
- ニ. 独占禁法関連損失引当金 当社は、独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

へ. 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社は、環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の変動金利リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段としております。

ハ. ヘッジ方針

原則として、投機的な目的のためにヘッジを利用することはしません。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断するものとし、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。なお、

一部の連結子会社は、退職給付に係る計算に、当該給付に係る要支給額を退職給付債務とする簡便法を用いております。

□. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,092百万円
機械装置	464百万円
土地	1,743百万円
計	3,300百万円

上記物件については、短期借入金1,866百万円、長期借入金6,597百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 319,961百万円

(3) 偶発債務

・訴訟事項

当社及び連結子会社であるNorth American Lighting, Inc.は、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。なお、当該米国訴訟の一部については、和解が成立しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	160,789千株	－千株	－千株	160,789千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58千株	0千株	－千株	58千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月28日開催の第118回定時株主総会決議による配当に関する事項

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 9,643百万円
- 1株当たり配当金額 60円

(注) 1株当たり配当金額60円には、特別配当20円を含んでおります。

- 基準日 2018年3月31日
- 効力発生日 2018年6月29日

ロ. 2018年10月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 6,429百万円
- 1株当たり配当金額 40円
- 基準日 2018年9月30日
- 効力発生日 2018年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2019年6月27日開催の第119回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 8,358百万円
- 配当の原資 利益剰余金
- 1株当たり配当金額 52円
- 基準日 2019年3月31日
- 効力発生日 2019年6月28日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 53,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義と考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、また、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期

的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用並びに未払法人税等は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理しております。なお、デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金及び預金	287,803	287,803	—
② 受取手形及び売掛金	118,116	118,116	—
③ 電子記録債権	13,355	13,355	—
④ 投資有価証券	40,780	40,780	—
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	60 △60		
	—	—	—
⑥ 支払手形及び買掛金	(93,816)	(93,816)	—
⑦ 電子記録債務	(12,079)	(12,079)	—
⑧ 短期借入金 (*3)	(19,782)	(19,782)	—
⑨ 未払費用	(24,222)	(24,222)	—
⑩ 未払法人税等	(5,691)	(5,691)	—
⑪ 長期借入金 (*3)	(12,699)	(12,699)	△0

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 破産更生債権等は、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、非上場の株式等（連結貸借対照表計上額2,296百万円）及び、投資事業組合

への出資（同886百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

⑤破産更生債権等

時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

⑥支払手形及び買掛金、⑦電子記録債務、⑧短期借入金、⑨未払費用、⑩未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,870円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	453円52銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(公開買付けによる株式の取得等)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK Iホールディングス株式会社を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本剰余金					利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,270	17,107	174	17,282	3,567	879	100,000	120,852	225,299	
当期変動額										
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	107	-	△107	-	
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△16,073	△16,073	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	44,132	44,132	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	94	-	27,965	28,059	
当期末残高	14,270	17,107	174	17,282	3,567	973	100,000	148,818	253,359	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54	256,798	22,682	22,682	245	279,726
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△16,073	-	-	-	△16,073
当期純利益	-	44,132	-	-	-	44,132
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△4,225	△4,225	-	△4,225
当期変動額合計	△0	28,058	△4,225	△4,225	-	23,833
当期末残高	△55	284,857	18,457	18,457	245	303,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を損益として計上しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ 時価法

② 運用目的の金銭の信託 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------------------|---|
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。 |
| ③ 製品保証引当金 | 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。 |
| ④ 独占禁法関連損失引当金 | 独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ⑥ 海外投資等損失引当金 | 海外投資に係る損失に備えるため、海外関係会社の財政状態等を勘案し、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。 |
| ⑦ 環境対策引当金 | 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。 |
| (7) ヘッジ会計の方法 | ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。 |
| (8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| ① 退職給付に係る会計基準 | 退職給付に係る未認識項目の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前事業年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

また、前事業年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」（当事業年度は2百万円）及び「差入保証金」（当事業年度は509百万円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 98,943百万円

(2) 偶発債務

① 保証債務

関係会社の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。

NAL do Brasil Indústria e Comércio de Componentes de Iluminação Ltda. 4,273百万円

INDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITED 3,220百万円

Koito Europe Limited 2,174百万円

計 9,668百万円

② 訴訟事項

当社は、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。なお、当該米国訴訟の一部については、和解が成立しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 35,859百万円

② 短期金銭債務 25,220百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 207,234百万円

② 仕入高 204,573百万円

③ 営業取引以外の取引高 16,152百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	58千株	0千株	－千株	58千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有)直接20%	-	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	181,185	電子記録債権	6,644
			635,401					材料の受給	7,172	売掛金	18,974
									買掛金	1,267	

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	小糸九州(株)	佐賀県佐賀市	百万円	自動車照明機器の製造・販売	(所有)直接100%	兼任あり	当社製品の製造	同社製品の購入	74,206	買掛金	13,011
			3,000					材料の支給	34,277	未収入金	1,511
連結子会社	アオイテック(株)	静岡県浜松市	百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売	(所有)直接98%	兼任あり	当社製品の製造	同社製品の購入	36,152	買掛金	3,285
			100								
連結子会社	静岡電装(株)	静岡県静岡市	百万円	自動車照明機器の製造・販売	(所有)直接65%	兼任あり	当社製品の製造	同社製品の購入	41,034	買掛金	2,095
			76					材料の支給	33,431	-	-
連結子会社	Koito Europe Limited	英国ウースターシャー州ドロイトウィッチ市	千英ポンド	自動車照明機器の製造・販売	(所有)直接100%	兼任あり	同社製品を英国中心に製造・販売技術援助契約あり債務保証	債務保証	2,174	-	-
			65,000								

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
百円ドル比											
連結 子会社	INDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITED	インド タミルナ ドゥ州	1,840	自動車照明 機器の製造 ・販売	(所有) 直接 70%	兼任あり	同社製品を インド中心に 製造・販売 技術援助契約 あり 債務保証	債務保証	3,220	-	-
千レアル											
連結 子会社	NAL do Brasil Indústria e Comércio de Componentes de Iluminação Ltda.	ブラジル サンパウ ロ州	303,000	自動車照明 機器の製造 ・販売	(所有) 直接 75%	-	同社製品を ブラジル中心 に製造・販売 技術援助契約 あり 債務保証	債務保証	4,273	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に、市場価格、総原価等を勘案して決定しております。
3. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っており、協議の上決定した保証料を受け取っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,887円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 274円57銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(公開買付けによる株式の取得等)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK Iホールディングス株式会社を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。